

生産性向上特別措置法に基づく
革新的データ産業活用計画に係る税制の廃止について

1. 税制の廃止

令和元年12月10日に閣議決定された「令和2年度税制改正の大綱」において、生産性向上特別措置法に基づく革新的データ産業活用計画に係る減税措置は、令和2年3月末をもって廃止することとされた（当初の適用予定期間は令和3年3月末まで）。^{（注）}

（注）令和2年3月末までに認定を受け、設備を令和3年3月末までに取得・供用した場合は、従前どおり税制の適用ができる経過措置が講じられる。

2. 制度概要

我が国産業の更なる生産性向上を図るため、平成30年6月に生産性向上特別措置法が施行された。同法においては、革新的データ産業活用計画について、主務大臣（経産大臣及び総務大臣）が認定を行い、減税措置を講ずるとされている。主務大臣による認定に際し、取り扱われるデータに個人情報が含まれる場合には、当委員会への協議が法定されている（同法第22条第6項）。

3. 主務大臣からの協議への対応状況

令和2年2月末時点で、当委員会が協議を受け了とした計画は35件（詳細は別紙参照。）。今後、3月末に向けてさらに協議を受ける見込み。

（以上）

【参考】生産性向上特別措置法（抄）

第 22 条 革新的データ産業活用計画を実施しようとする事業者は、その実施しようとする革新的データ産業活用に関する計画（以下、「革新的データ産業活用計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2-5（略）

6 主務大臣は、第一項の認定をしようとする場合において、当該申請に係る革新的データ産業活用計画において用いられるデータに個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第二条第一項に規定する個人情報をいう。）が含まれる場合であって、当該データの性質、利用方法及び管理方法その他の事情を勘案して特に必要があるものとして政令で定める場合に該当すると認めるときは、当該申請に係る申請書の写しを個人情報保護委員会に送付するとともに、あらかじめ個人情報保護委員会に協議するものとする。

7-8（略）

(別紙)

生産性向上特別措置法に基づく革新的データ産業活用計画の協議実績（令和2年2月29日時点）

	事業者名	事業分野	協議理由	認定日
1	株式会社ジェーシービー	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成30年7月13日
2	大和証券株式会社	金融商品取引業、商品先物取引業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成30年12月13日
3	朝日放送テレビ株式会社	放送業	保有個人データ（取材対象者データ）を用いるため。	平成30年12月25日
4	株式会社明電舎	電気機械器具製造業	保有個人データ（従業員データ）を用いるため。	平成31年1月30日
5	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 株式会社三菱UFJ銀行	銀行業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年2月8日
6	三井住友信託銀行株式会社	銀行業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年2月15日
7	株式会社魚国総本社	飲食料品小売業	保有個人データ（従業員データ）を用いるため。	平成31年2月22日
8	株式会社赤ちゃん本舗	各種商品小売業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年2月27日
9	株式会社JERA	電気業	保有個人データ（従業員データ）を用いるため。	平成31年3月12日
10	京都中央信用金庫	協同組織金融業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月12日
11	株式会社ベネッセコーポレーション	その他教育、学習支援業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月22日
12	日本生命保険相互会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月25日
13	三菱UFJ信託銀行株式会社	銀行業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月29日
14	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月29日
15	朝日放送テレビ株式会社	放送業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年3月29日
16	アクサ損害保険株式会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	平成31年4月19日
17	日本瓦斯株式会社	ガス業	保有個人データ（需要家データ）を用いるため。	令和元年5月30日

18	第一生命保険株式会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 6月7日
19	株式会社NTTドコモ	通信業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 6月21日
20	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 6月21日
21	株式会社三菱UFJ銀行	銀行業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 6月24日
22	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 6月26日
23	アクサ生命保険株式会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 7月3日
24	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 8月13日
25	株式会社木曾路	飲食店	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 8月29日
26	株式会社フィットハウス	織物・衣服・身の回り品 小売業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 8月29日
27	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 9月11日
28	アサヒロジスティクス株式会社	道路貨物運送業	保有個人データ（運転者データ）を用いるため。	令和元年 9月27日
29	西日本電信電話株式会社	通信業	保有個人データ（従業員データ、顧客データ）を用いるため。	令和元年 10月25日
30	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	保有個人データ（契約者データ）を用いるため。	令和元年 10月30日
31	株式会社セガエンタテインメント	娯楽業	保有個人データ（会員データ）を用いるため。	令和元年 11月5日
32	アコム株式会社	貸金業、クレジットカード等 非預金信用機関	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 11月22日
33	株式会社三菱UFJ銀行	銀行業	保有個人データ（顧客データ）を用いるため。	令和元年 12月18日
34	日本瓦斯株式会社	ガス業	保有個人データ（需要家データ）を用いるため。	令和2年 1月30日
35	株式会社千代田テクノル	機械器具卸売業	保有個人データ（ガラスバッジ使用者データ）を用いるため。	令和2年 2月27日